

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	18,506	17,222	36,177
経常利益	(百万円)	930	1,208	789
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	765	1,049	548
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	871	1,356	1,266
純資産額	(百万円)	14,473	16,046	14,866
総資産額	(百万円)	57,104	56,006	55,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	87.13	119.46	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.3	28.6	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,025	1,594	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	379	321	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	894	978	2,047
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,771	7,372	7,077

回次		第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.22	147.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第99期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費・設備投資は持ち直す等緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数が増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭の販売数量が大幅に減少するなど厳しい状況が続き、製造関連事業及び運輸業につきましては、ほぼ順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億22百万円（前年同期比12億84百万円、6.9%減）、営業利益は12億77百万円（前年同期比2億18百万円、20.6%増）、経常利益は12億8百万円（前年同期比2億77百万円、29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億49百万円（前年同期比2億83百万円、37.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「スイエンサー ぐるぐるつながる探検隊」、「おかさんと いっしょ ガラピコぶ～のワクワクステージ」、夏休みに「大人気キャラクター大集合！常夏ヒーロー・ヒロイン祭り」等の各種イベントを実施する一方、7月に高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」をオープンいたしました。

日帰り部門につきましては、「ビッグアロハ」のオープン効果もあり、利用人員は823千人（前年同期比12千人、1.6%増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に首都圏ファミリー層の増加により、利用人員は242千人（前年同期比7千人、3.1%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックは堅調に推移しましたものの、地元圏の利用者が減少し、利用人員は28千人（前年同期比0千人、1.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、72億79百万円（前年同期比1億79百万円、2.5%増）、営業利益は15億64百万円（前年同期比2億71百万円、21.0%増）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては電力会社及び一般産業向けともに販売数量が大幅に減少しました。石油部門につきましては電力会社向け販売数量が減少しましたものの、一般産業向け販売数量が増加するとともに販売価格が上昇しました。また発電事業につきましては、順調に進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、82億53百万円（前年同期比15億37百万円、15.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期比29百万円、49.0%減）となりました。

[製造関連事業]

主に国内の船舶用モーターの販売数量が減少しましたものの、建設機械等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億1百万円（前年同期比10百万円、1.3%増）となりましたが、鋳鉄関連の原材料価格の上昇等により営業利益は58百万円（前年同期比11百万円、16.2%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、8億88百万円（前年同期比63百万円、7.8%増）、営業利益は5百万円（前年同期比0百万円、10.1%増）となりました。

(2) 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円増加し、560億6百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したものの、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、399億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、有利子負債、流動負債のその他が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し、160億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億72百万円と前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、15億94百万円（前年同期は20億25百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億97百万円、その他流動負債の減少額8億72百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億16百万円、減価償却費7億56百万円、売上債権の減少額70百万円、たな卸資産の減少額7億23百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億21百万円（前年同期は3億79百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億86百万円、投資有価証券の取得による支出1億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億78百万円（前年同期は8億94百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億46百万円があったものの、長期借入金の返済による支出14億64百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億93百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,808		2,141		1,500

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	586	6.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	555	6.30
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	267	3.03
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	252	2.87
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	206	2.34
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	192	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	188	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	187	2.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	182	2.07
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	179	2.03
計	-	2,798	31.77

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。
 2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3百株が含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,758,100	87,581	-
単元未満株式	普通株式 26,778	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,581	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	23,900	-	23,900	0.27
計	-	23,900	-	23,900	0.27

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,372
受取手形及び売掛金	2,376	2,306
たな卸資産	1,190	1,467
繰延税金資産	269	243
その他	282	259
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,195	10,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,766	13,590
土地	14,697	14,697
その他(純額)	3,167	3,170
有形固定資産合計	30,631	31,459
無形固定資産		
	62	57
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,901
投資不動産(純額)	6,438	6,435
退職給付に係る資産	191	196
繰延税金資産	31	23
その他	2,402	2,385
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	13,348	13,842
固定資産合計	44,042	45,358
資産合計	55,237	56,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	2,507
短期借入金	4,249	3,903
未払法人税等	67	156
賞与引当金	295	241
その他	4,225	3,344
流動負債合計	12,840	12,723
固定負債		
長期借入金	21,936	21,675
繰延税金負債	2,093	2,231
環境対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	54	56
資産除去債務	427	431
その他	3,011	2,835
固定負債合計	27,530	27,237
負債合計	40,370	39,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	8,561
自己株式	36	36
株主資本合計	13,369	14,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,810
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	49	39
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,769
非支配株主持分	33	33
純資産合計	14,866	16,046
負債純資産合計	55,237	56,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,506	17,222
売上原価	15,757	14,245
売上総利益	2,749	2,977
販売費及び一般管理費	1,169	1,700
営業利益	1,058	1,277
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	98
持分法による投資利益	-	8
不動産賃貸料	71	65
その他	16	21
営業外収益合計	181	194
営業外費用		
支払利息	262	211
持分法による投資損失	2	-
不動産賃貸費用	36	33
その他	9	18
営業外費用合計	309	263
経常利益	930	1,208
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	14
投資不動産売却益	-	0
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	38	-
減損損失	1,039	-
投資不動産売却損	-	0
投資不動産除却損	3	0
特別損失合計	1,084	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149	1,216
法人税、住民税及び事業税	76	130
法人税等調整額	994	35
法人税等合計	918	166
四半期純利益	768	1,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	1,049

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	768	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	295
繰延ヘッジ損益	34	-
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	103	305
四半期包括利益	871	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,354
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149	1,216
減価償却費	740	756
減損損失	1,039	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	90	54
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	10
受取利息及び受取配当金	93	98
支払利息	262	211
持分法による投資損益(は益)	2	8
不動産賃貸料	71	65
不動産賃貸費用	36	33
固定資産除売却損益(は益)	0	6
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	38	14
投資不動産除売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	2,128	70
たな卸資産の増減額(は増加)	531	723
その他の流動資産の増減額(は増加)	347	20
仕入債務の増減額(は減少)	2,222	297
未払消費税等の増減額(は減少)	361	69
その他の流動負債の増減額(は減少)	312	872
預り保証金の増減額(は減少)	3	8
その他の固定負債の増減額(は減少)	9	-
その他	33	34
小計	2,342	1,735
利息及び配当金の受取額	98	104
利息の支払額	260	210
法人税等の支払額	153	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	1,594

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	419	286
固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	1	136
投資有価証券の売却による収入	-	64
投資不動産の賃貸による支出	36	30
投資不動産の賃貸による収入	71	65
投資不動産の取得による支出	0	-
投資不動産の売却による収入	-	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5	10
長期借入れによる収入	479	846
長期借入金の返済による支出	1,014	1,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	185	193
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	175	175
非支配株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	749	294
現金及び現金同等物の期首残高	7,021	7,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,771	1 7,372

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	938百万円	190百万円
仕掛品	160	173
原材料及び貯蔵品	91	103

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	17百万円
支払手形	-	587

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃諸掛	23百万円	23百万円
給与賃金	153	164
賞与引当金繰入額	30	39
広告宣伝費	361	370
減価償却費	11	12
誘客費	414	410

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与賃金	95百万円	113百万円
賞与引当金繰入額	16	17

2. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,771百万円	7,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,771	7,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,099	9,791	791	824	18,506	-	18,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	130	-	29	161	161	-
計	7,101	9,921	791	854	18,668	161	18,506
セグメント利益	1,292	59	69	5	1,426	367	1,058

(注) 1. セグメント利益の調整額 367百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,279	8,253	801	888	17,222	-	17,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	143	-	19	164	164	-
計	7,281	8,396	801	908	17,387	164	17,222
セグメント利益	1,564	30	58	5	1,658	381	1,277

(注) 1. セグメント利益の調整額 381百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円13銭	119円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	765	1,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	765	1,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,786	8,784

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。